|  |
| --- |
| 平成29年就業構造基本調査結果（大阪府版） |

**平成29（2017）年10月１日現在**



大阪府広報担当副知事もずやん

**平成30年10月29日**

**大阪府総務部統計課**

**『平成29年就業構造基本調査結果（大阪府版）』について**

就業構造基本調査は,国民の就業及び不就業の状態を調査し,全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に,昭和31年から昭和57年まではおおむね３年ごと,昭和57年以降は５年ごとに実施している。

●平成29年調査は,全国の約52万世帯（大阪府では約1万７千世帯）を対象に平成29年10月１日現在で実施した。

●就業構造基本調査では,就業・不就業について,ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため,１週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

平成29年就業構造基本調査 結果の公表

大阪府ホームページ

**【数値の見方】**

・統計表の数値は,総数に分類不能・不詳等の数値を含むため,また,表章単位未満の位で四捨五入しているため,総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

・統計表中の「0.0」は,集計した数値が表章単位に満たないものです。

・統計表中の「－」は,該当数値のないもの,又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものです。

目次

１ 15歳以上人口の就業状態1

（１）15歳以上人口の就業状態１

表１ 男女,就業状態別15歳以上人口及び割合―平成24年,29年１

図１ 男女,就業状態別15歳以上人口及び割合―昭和62年～平成29年１

（２）年齢階級別有業率2

表２ 男女,年齢階級別有業者の割合―平成14年～29年2

図２ 男女,年齢階級別有業者の割合―平成14年～29年2

（３）教育別有業率3

表３ 男女,教育別卒業者数及び割合―平成29年3

図３ 男女,教育別卒業者の有業者の割合―平成29年3

（４）配偶関係別有業率4

表４ 男女,就業状態,配偶関係別人口及び割合―平成29年4

図４ 男女,配偶関係別有業者の割合―平成29年4

（５）雇用形態5

表５ 男女,雇用形態別雇用者数及び割合―平成24年,29年5

図５ 男女,雇用形態別雇用者の割合―平成24年,29年5

２ 産業6

表６ 産業別有業者数及び割合―平成24年,29年6

図６ 産業別有業者の割合―平成24年,29年6

３ 育児をしている者の就業状態7

表７ 男女,就業状態,従業上の地位,年齢階級別育児をしている者

及び割合―平成29年7

図７ 年齢階級別育児をしている者の有業率―平成24年,29年7

４ 出産・育児を理由に離職した者8

表８ 男女別出産・育児のために過去１年間に前職を離職した者

―平成19年～29年8

図８ 男女別出産・育児のために過去１年間に前職を離職した者

及び割合―平成19年～29年8

５ 育児をしている雇用者の家事・育児時間9

表９ 男女,雇用形態,１日当たりの家事・育児時間別育児をしている

雇用者及び割合―平成29年9

図９ 男女,雇用形態,１日当たりの家事・育児時間別育児をしている

雇用者の割合―平成29年9

６ 介護をしている者の就業状態10

表10 男女,就業状態,従業上の地位,年齢階級別介護をしている者

及び割合―平成29年10

図10 男女,年齢階級別介護をしている者の有業率―平成24年,29年10

７ 介護・看護を理由に離職した者11

表11 男女別介護・看護のために過去１年間に前職を離職した者

―平成19年～29年11

図11 男女別介護・看護のために過去１年間に前職を離職した者

及び割合―平成19年～29年11

８ 介護をしている雇用者12

表12 男女,雇用形態,介護日数別介護をしている雇用者数及び割合―平成29年12

図12 男女,雇用形態,介護日数別介護をしている雇用者の割合―平成29年12

９ 就業調整をしている者13

（１）年齢階級別就業調整している者の割合13

表13 男女,年齢階級,就業調整の有無別非正規の職員・従業員数

及び割合―平成29年13

図13 男女,年齢階級,就業調整の有無別非正規の

職員・従業員の割合―平成29年13

（２）所得階級別就業調整している者の割合14

表14 男女,所得階級,就業調整の有無別非正規の職員・従業員数

及び割合―平成29年14

図14 所得階級,就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合―平成29年14

10 起業者（事業を自ら起こした者）15

表15 男女,従業上の地位・雇用形態別起業者数及び割合―平成24 年,29 年15

11 副業がある者及び追加就業希望者16

表16 男女,雇用形態別副業がある者,副業者比率,追加就業希望者

及び追加就業希望者比率―平成19年～29年16

図15 雇用形態別副業者比率及び追加就業希望者比率の

推移―平成19年～29年16

12 年間就業日数・週間就業時間17

表17 男女,年間就業日数・就業の規則性別有業者数及び割合―平成29年17

図16 男女,年間就業日数・就業の規則性別有業者の割合―平成29年17

表18 男女,週間就業時間別年間就業日数が200日以上の者及び割合―平成29年18

図17 男女,週間就業時間別年間就業日数が200日以上の者の割合―平成29年18

【用語の解説】

用語の解説は以下のリンクを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/yougo.pdf>（総務省統計局ホームページ）

【平成29年就業構造基本調査 統計表】

平成29年就業構造基本調査の統計表は以下のリンクを御参照ください。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&tstat=000001107875>　（政府統計の総合窓口「e-Stat」）

**１ 15歳以上人口の就業状態**

（１）15歳以上人口の就業状態

有業者数は447万１千人で,有業率は57.7％

有業率は,５年前に比べ男性で0.4ポイント上昇,女性で3.0ポイント上昇

・大阪府の15歳以上人口について, 就業状態別にみると, 有業者は447万１千人で, 平成24年と比べ,16万１千人の増加となっている。

・有業率についてみると,57.7％で,全国（59.7％）に比べ2.0ポイント低くなっている。平成４年から平成24年まで低下し続けていたが,平成29年は,平成24年と比べると1.7ポイント上昇している。男女別にみると,男性で67.2％,女性で49.1％となっており,男女ともに平成24年と比べ上昇している。

・生産年齢人口（15歳～64歳）における有業率は,73.9％で,平成24年と比べ,4.3ポイント上昇している。

表１ 男女,就業状態別15歳以上人口及び割合―平成24年,29年



1)有業率（生産年齢人口）＝15～64歳の有業者数÷15～64歳の人口×100

注)有業率の増減は,平成29年と平成24年の有業率のポイント差を記載

図１ 男女,就業状態別15歳以上人口及び割合―昭和62年～平成29年



（２）年齢階級別有業率

Ｍ字カーブの底である「30～34歳」の女性有業率は70.2％

５年前に比べ6.3ポイント上昇

・有業率について,年齢階級別にみると,男性は25～59歳までの各年齢階級で90％を超える台形型を示している。

・女性は「25～29歳」が79.1％と最も高く,次いで「45～49歳」（74.2％）,「50～54歳」（73.4

％）などとなっている。Ｍ字カーブの底である「30～34歳」は70.2％となり,平成24年と比べると,6.3ポイントの上昇している。

表２ 男女,年齢階級別有業者の割合―平成14年～29年



図２ 男女,年齢階級別有業者の割合―平成14年～29年

 

（３）教育別有業率

有業者数は「高校・旧制中」卒業者が最も多く148万７千人

「大学」卒業者の有業者数は125万９千人で,有業率は76.8％

・有業者数について,教育別にみると,「高校・旧制中」卒業者が148万７千人と最も多く,次い

で,「大学」卒業者が125万９千人などとなっている。

・有業率についてみると,「専門学校（４年以上）」卒業者が98.1％と最も高く,次いで「大学院」

卒業者が90.8％,「専門学校（２～４年未満）」卒業者が77.6％,「大学」卒業者が76.8％などと

なっている。

表３ 男女,教育別卒業者数及び割合―平成29年



注)卒業者のみを表章

図３ 男女,教育別卒業者の有業者の割合―平成29年



（４）配偶関係別有業率

「配偶者あり」の者の有業率は,男性が72.3％,女性が48.5％

・有業率について,男女,配偶関係別にみると,男性は「配偶者あり」の者の有業率が72.3％,「未

婚」の者の有業率が63.9％となっており, 「配偶者あり」の者の有業率の方が高くなっている。

・一方,女性は「配偶者あり」の者の有業率が48.5％,「未婚」の者の有業率が64.1％となってお

り,「未婚」の者の有業率の方が高くなっている。

表４ 男女,就業状態,配偶関係別人口及び割合―平成29年



図４ 男女,配偶関係別有業者の割合―平成29年



（５）雇用形態

雇用者のうち正規の職員・従業員の割合は59.7％（227万５千人）

５年前と比べ1.0ポイント上昇

・雇用者（会社などの役員を除く）の内訳について,雇用形態別にみると,「正規の職員・従

業員」が59.7％で,「非正規の職員・従業員」が40.3％となっている。「正規の職員・従業員」

が雇用者に占める割合を男女別にみると,男性は75.9％で,平成24年と比べると0.8ポイント上

昇,女性は41.6％で,平成24年と比べると2.2ポイントの上昇となっている。

・「非正規の職員・従業員」についてみると,「パート」が最も高く,19.0％となっている。男女別

にみると,男性は非正規の職員・従業員のうち「アルバイト」（9.2％）,女性は非正規の職員・

従業員のうち「パート」（36.3％）が最も高くなっている。

表５ 男女,雇用形態別雇用者数及び割合―平成24年,29年



1) 会社などの役員を除く

図５ 男女,雇用形態別雇用者の割合―平成24年,29年





**２ 産業**

産業別有業者の割合が最も高いのは「卸売業,小売業」で16.6％

５年前と比べ「医療,福祉」,「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加

「不動産業,物品賃貸業」,「建設業」等が減少,

・有業者数について,産業別にみると,平成24年と比べ「医療,福祉」が最も大きく増加しており,

次いで「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」,「教育,学習支援業」の順に増加している。

一方で,「不動産業,物品賃貸業」が最も大きく減少しており,次いで「建設業」,「電気・ガ

ス・熱供給・水道業」,「複合サービス事業」の順に減少している。

・有業者の割合についてみると,「卸売業,小売業」が16.6％と最も高く,次いで「製造業」が16.1％

などとなっている。

表６ 産業別有業者数及び割合―平成24年,29年



図６ 産業別有業者の割合―平成24年,29年

****

1)「その他」に含まれるのは,「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業，保険業」「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」である。

注)産業別有業者の割合が5.5％以上の産業を表章

**３ 育児をしている者の就業状態**

育児をしている女性の有業率は,60.1％,年齢階級別にみると,「45～49 歳」が75.7％と最も高く,５年前と比べると全ての年齢階級で上昇

・15歳以上の女性について,就業状態,育児の有無別にみると,育児をしている女性は45万１千人で,うち有業者は27万1千人,無業者は18万人となっている。

・育児をしている女性について,有業率をみると60.1％で,平成24年（46.5％）と比べると13.6ポイント上昇している。年齢階級別にみると「45～49 歳」が75.7％と最も高く,次いで「40～44 歳」（67.4％）,「35～39 歳」（62.8％）などとなっている。

・平成24 年と比べると,育児をしている者の有業率は男女ともに全ての年齢階級で上昇してい

る。

表７ 男女,就業状態,従業上の地位,年齢階級別育児をしている者

及び割合―平成29年



1)「育児をしている」とは,小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい,孫やおい・めい,弟妹の世話などは含まない。

図７ 年齢階級別育児をしている者の有業率―平成24年,29年

 

**４ 出産・育児を理由に離職した者**

過去１年間に「出産・育児」を理由に離職した者は１万５千人,

５年前と比べると４千人減少

・過去１年間（平成28年10月～29年９月）に出産・育児離職した者は,１万５千人で,平成24年

と比べると４千人減少している。

・過去１年間に前職を離職した者のうち,「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合は,

3.7％となっており,平成24年と比べると0.6ポイント低下している。

表８ 男女別出産・育児のために過去１年間に前職を離職した者

―平成19年～29年



1)出産・育児離職した者とは,過去１年間に前職を辞めた者のうち,離職理由が「出産・育児のため」の者をいう。

注)前職の離職理由についての選択肢は,平成19 年の調査では「育児のため」,24 年以降の調査では「出産・育児のため」となっている。

図８ 男女別出産・育児のために過去１年間に前職を離職した者

及び割合―平成19年～29年



**５ 育児をしている雇用者の家事・育児時間**

育児をしている「正規の職員・従業員」のうち,男性は「１時間未満」（39.3％）,

女性は「４～６時間未満」（29.1％）の割合が最も高い。

・育児をしている雇用者について,男女,雇用形態,１日当たりの家事・育児時間別に割合をみると男性の「正規の職員・従業員」は「１時間未満」が39.3％と最も高く,男性の「非正規の職員・従業員」は「１時間未満」が31.4％と最も高くなっている。４時間以上における割合は,「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回っている。

・一方,女性の「正規の職員・従業員」は「４～６時間未満」が29.1％と最も高く,女性の「非

正規の職員・従業員」は「８時間以上」が37.2％と最も高くなっている。６時間以上における割合は「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回っている。

表９ 男女,雇用形態,１日当たりの家事・育児時間別育児をしている

雇用者及び割合―平成29年



図９ 男女,雇用形態,１日当たりの家事・育児時間別育児をしている

雇用者の割合―平成29年





**６ 介護をしている者の就業状態**

介護をしている者の有業率は53.8％（男性63.3％,女性は48.0％）

女性は,５年前と比べると「70 歳以上」を除く全ての年齢階級で上昇

・介護をしている者について,男女別の有業率をみると,男性は63.3％,女性は48.0％となってい

る。

・年齢階級別にみると,男性は「45～49 歳」が88.0％と最も高く,次いで「50～54 歳」（87.4％）,「55～59 歳」（86.9％）などとなっている。女性は「45～49 歳」が72.5％と最も高く,次いで「50～54 歳」（67.2％）,「40 ～44歳」（64.3％）などとなっている。

・平成24 年と比べると,介護をしている女性の有業率は「70 歳以上」を除く全ての年齢階級で

上昇している。男性では,「30歳未満」,女性では,「40～44歳」で最も大きく上昇している。

表10 男女,就業状態,従業上の地位,年齢階級別介護をしている者

及び割合―平成29年



図10 男女,年齢階級別介護をしている者の有業率―平成24年,29年



**７ 介護・看護を理由に離職した者**

過去１年間に「介護・看護」を理由に離職した者は,６千人で,５年前と比べると１千人

減少

・過去１年間（平成28年10月～29年９月）に介護・看護離職した者は,６千人で,平成24年と比べると１千人減少している。

・過去１年間に離職した者のうち,「介護・看護のため」に前職を離職した者の割合は,1.4％

となっているおり,平成24年と比べると0.1ポイント低下している。

表11 男女別介護・看護のために過去１年間に前職を離職した者

―平成19年～29年



1)介護・看護離職した者とは,過去１年間に前職を辞めた者のうち,離職理由が「介護・看護のため」の者をいう。

注)前職の離職理由についての選択肢は,平成19 年の調査では「家族の介護・看護のため」,24 年以降の調査では「介護・看護のため」となっている。

図11 男女別介護・看護のために過去１年間に前職を離職した者

及び割合―平成19年～29年



**８ 介護をしている雇用者**

介護をしている雇用者のうち, 「正規の職員・従業員」の介護日数について,男性は「月に３日以内」,女性は「週に６日以上」の割合が最も高い

・介護をしている雇用者について,男女,雇用形態,介護日数別の割合を「正規の職員・従業員」に

ついてみると,男性は「月に３日以内」が36.0％と最も高く,次いで「週に１日」（25.8％）,

「週に６日以上」（16.7％）などとなっている。女性は「週に６日以上」が32.6％と最も高く,次いで「月に３日以内」（26.1％）,「週に１日」（19.6％）などとなっている。

・また,「非正規の職員・従業員」についてみると,男性は「週に６日以上」が27.8％と最も高く,次いで「週に２日」（18.3％）,「月に３日以内」（16.3％）などとなっている。女性は「週に６日以上」が31.7％と最も高く,次いで「月に３日以内」（23.8％）,「週に１日」（16.8％）などとなっている。

表12 男女,雇用形態,介護日数別介護をしている雇用者数及び割合―平成29年



図12 男女,雇用形態,介護日数別介護をしている雇用者の割合―平成29年





**９ 就業調整をしている者**

（１）年齢階級別就業調整している者の割合

「非正規の職員・従業員」に占める就業調整（収入を一定の金額に抑えるために就業時間・

日数の調整）をしている者の割合は26.9％

男性は,「15～19歳」,女性は「55～59歳」で就業調整をしている者の割合が最も高い

・「非正規の職員・従業員」のうち就業調整をしている者についてみると,41万４千人で,「非正規の職員・従業員」に占める割合は26.9％となっている。

・「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合について,男女,年齢階級別にみると,男性は「15～19 歳」が37.8％と最も高く,次いで「20～24 歳」（37.6％）,「75歳以上」（26.2％）,「70～74歳」（13.9％）などとなっている。

・女性は「55～59 歳」が38.8％と最も高く,次いで「15～19 歳」が37.6％,「50～54 歳」が37.3

％などとなっており,「15～19歳」,「20～24 歳」,「70～74 歳」及び「75歳以上」を除く全ての年齢階級で男性を上回っている。

表13 男女,年齢階級,就業調整の有無別非正規の職員・従業員数

及び割合―平成29年



図13 男女,年齢階級,就業調整の有無別非正規の

職員・従業員の割合―平成29年



（２）所得階級別就業調整している者の割合

就業調整をしている者の８割強が「50～149 万円」

・就業調整をしている者について,所得階級別の割合をみると,「50～99 万円」（54.0％）及び「100～149 万円」（28.3％）で８割を超えている。

表14 男女,所得階級,就業調整の有無別非正規の職員・従業員数

及び割合―平成29年



図14 所得階級,就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合―平成29年



**10 起業者（事業を自ら起こした者）**

起業者の82.7％が男性,女性は17.3％

・「自営業主」及び「会社などの役員」のうち起業者についてみると,32万２千人で,うち「自

営業主」の起業者は23万４千人,「会社などの役員」の起業者は８万８千人となっている。

・男女別にみると,男性の起業者は26 万６千人（起業者に占める割合82.7％）,女性の起業者

は５万６千人（同17.3％）となっており,男性が８割となっている。

・平成24 年と比べると,女性の起業者の割合が1.3 ポイント上昇している。

表15 男女,従業上の地位・雇用形態別起業者数及び割合―平成24 年,29 年

****

**11 副業がある者及び追加就業希望者**

有業者に占める副業がある者の割合は3.8％

追加就業希望者の割合は6.9％

・副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）についてみると,3.8％となっており,平成

24 年に比べ1.1ポイント上昇している。雇用形態別にみると,「正規の職員・従業員」は1.7％

（0.7ポイント上昇）,「非正規の職員・従業員」は5.6％（1.2ポイント上昇）となっている。

・追加就業希望者比率（有業者に占める追加就業希望者の割合）についてみると,6.9％となって

おり,平成24 年に比べ0.1ポイント低下している。雇用形態別にみると,「正規の職員・従業員」は5.5％（0.1ポイント上昇）,「非正規の職員・従業員」は9.6％（0.1ポイント低下）となっている。

表16 男女,雇用形態別副業がある者,副業者比率,追加就業希望者

及び追加就業希望者比率―平成19年～29年

****

1)「追加就業希望者」とは,現在就いている仕事を続けながら,他の仕事もしたいと思っている者をいう。

図15 雇用形態別副業者比率及び追加就業希望者比率の

推移―平成19年～29年

 

**12 年間就業日数・週間就業時間**

年間就業日数は, 男性は「250～299日」の割合が38.8％と最も高く,

女性は「200～249日」の割合が37.3％と最も高い

年間就業日数が200日以上の者ついて,週間就業時間が「35時間～42時間」の割合が最も高く,

32.5％

・有業者の年間就業日数について,男女別にみると,女性は「200～249日」の割合が37.3％と最も高く,次いで,「200日未満」の割合が32.3％などとなっている。一方,男性は,「250～299日」の割合が38.8％と最も高く,次いで「200～249日」の割合が33.8％などとなっている。

・週間就業時間（年間就業日数が200日以上の者）について,男女別にみると,「35時間～42時間」の割合が男女ともに最も高く,男性が27.9％,女性が39.9％となっている。

表17 男女,年間就業日数・就業の規則性別有業者数及び割合―平成29年



図16 男女,年間就業日数・就業の規則性別有業者の割合―平成29年



表18 男女,週間就業時間別年間就業日数が200日以上の者及び割合―平成29年



図17 男女,週間就業時間別年間就業日数が200日以上の者の割合―平成29年





大阪府総務部統計課 人口･労働グループ

〒559-8555

大阪市住之江区南港北１-14-16大阪府咲洲庁舎

（さきしまコスモタワー）19階

電話番号06-6941-0351（内線2346）

統計課ホームページ　　<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

大阪府広報担当副知事

もずやん